

**「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業
認定企業及び事業計画の概要**

認定企業		レーザーテック株式会社	スタンレー電気株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業	大企業
	代表者	代表取締役社長執行役員 岡林 理	代表取締役社長 貝住 泰昭
	所在地	横浜市港北区新横浜 2-10-1	東京都目黒区中目黒 2-9-13
	資本金	931百万円	30,514百万円
	従業員	425人	3,819人
	事業内容	半導体関連装置等の開発・製造・販売・サービス	自動車用電球、半導体・電子部品等の電気機械器具、自動車電装部品等の製造、販売並びに輸出入
認定事業計画の概要	計画内容	研究所・事業所の新設 【県内再投資】	研究所の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市港北区鳥山町字砂田523-1	横浜市青葉区荏田西1-3-1
	事業目的	横浜市港北区内に研究所・事業所を新設し、半導体検査装置等の生産を行う。 本計画により、新たにクリーンルームを設置するとともに、本社機能を強化することで、受注が増加している半導体製造装置等の生産規模の拡大を図るなど、売上増を目指す。	横浜市青葉区内に研究所を新設し、基礎研究等を担う拠点の研究開発機能を強化する。 本計画により、最新の研究開発装置を導入するとともに、研究者の集結により、開発効率を最大化させることで、社会課題の解決に繋がる新たな価値や技術をタイムリーに創出していくことを目指す。
	稼働開始	2023（令和5）年 7月3日（一部）	2026（令和8）年 2月1日
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	7,390百万円/250人 (ほか、非常用雇用人数30人)	6,200百万円/100人
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金 (投資額の3%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金 (投資額の3%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)

認定企業		NKKスイッチズ パイオニクス株式会社	昭和電子工業株式会社
企 業 概 要	大企業・ 中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 海老沼 博行	代表取締役 筒井 昌昭
	所在地	横浜市戸塚区原宿4-54-33	相模原市南区北里2-9-9
	資本金	95百万円	10百万円
	従業員	12人	26人
	事業内容	電気機器及びその部品の製造・販売	電気系統計測機器、変換装置等電子機器の製造・販売等
認定事業計画の概要	計画内容	本社・工場の新設 【県内再投資】	本社・工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市戸塚区東俣野町1655-1	相模原市南区麻溝台8-2929-1 外
	事業目的	<u>横浜市戸塚区内に本社・工場を新設</u> し、情報通信機器や半導体制御装置等に付属するスイッチ等の製造を行う。 本計画により、県内事業所を集約することで生産性の向上と増産を図るとともに、開発、部品生産、量産、出荷までを一貫して自社で行い、製造技術の発展と蓄積を図る。	<u>相模原市南区内に本社・工場を新設</u> し、鉄道事業者等の変電設備に用いられる計測機器、事故計測システム、変換装置等の製造・販売等を行う。 本計画により、工場スペースを約2倍に拡張することで、従来外注していた工程の内製化を進め、部品の調達から、設計、製造、出荷に至るまでの一貫生産体制を整えて、生産効率の向上と売上増を目指す。
	稼働開始	2024（令和6）年 10月1日	2023（令和5）年 9月1日
	投資額/ 操業開始時の 雇用人数	1,550百万円/15人 (ほか、非常用雇用人数90人)	368百万円/26人
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	・企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)	・企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)

認定企業		株式会社宮下製作所	北斗電工株式会社
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役 阿部 仁	代表取締役社長 小玉 貴志
	所在地	相模原市緑区橋本台2-14-37	東京都目黒区碑文谷4-22-13
	資本金	22百万円	25百万円
	従業員	51人	83人
	事業内容	液晶・半導体製造装置、大型産業用製造装置の部品加工・製作	電気化学計測器及びその他電気機械器具の製造販売
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県内再投資】	事業所の新設 【県内再投資】
	立地場所	相模原市緑区橋本台2-3210-31	厚木市上依知上の原3028
	事業目的	相模原市緑区の相模原機械金属工業団地内に工場を新設し、産業用ロボットの制御装置をはじめとする自動製造装置や半導体製造装置等の部品加工や製作を行う。 本計画により、手狭になった既存工場を含む、全体の生産性の向上を図り、多様化する顧客ニーズに応えることで、売上増を目指す。	厚木市の内陸工業団地内に事業所を新設し、電気化学計測器や水質計測器の開発、設計及び生産管理を行う。 本計画により、老朽化した建物設備を一新し、開発、設計、製造、生産管理を効率化することで、利益拡大を目指す。
	稼働開始	2024（令和6）年 6月1日	2024（令和6）年 10月1日
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	365百万円/12人	247百万円/46人
県による認定	対象産業	ロボット関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の6%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (2億9,200万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の3%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)

認定企業		田村工業株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業
	代表者	代表取締役 田村 大輔
	所在地	横浜市鶴見区元宮 2 - 3 - 20
	資本金	49百万円
	従業員	82人
	事業内容	輸送用機械等に用いる金属製品の一般熱処理・製品熱処理加工
認定事業計画の概要	計画内容	本社の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市鶴見区元宮 2 - 767 - 3
	事業目的	横浜市鶴見区内に本社を新設し、社員の働きやすい職場環境の整備と労働生産性の向上を図るとともに、今後の技術者の採用を強化する。 本計画により、新たな熱処理加工技術を取り入れた次世代製品の生産にも対応することで、事業規模の拡大を目指す。
	稼働開始	2024（令和6）年 7月1日
	投資額/ 操業開始時の 雇用人数	242百万円/18人 （ほか、非常用雇用人数1人）
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業
	支援制度 （活用予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金 （投資額の6%） ・ 税制措置 （不動産取得税の1/2軽減） ・ 企業立地促進融資 （1億9,360万円）